

学校法人松商学園
松本大学松商短期大学部
機関別評価結果

平成 21 年 3 月 24 日
財団法人短期大学基準協会

松本大学松商短期大学部の概要

設置者	学校法人 松商学園
理事長名	藤原 一二
学長名	(代行) 住吉 廣行
A L O	山添 昌彦
開設年月日	昭和28年4月1日
所在地	長野県松本市新村2095番地1

設置学科及び入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
商学科		100
経営情報学科		100
	合計	200

専攻科及び入学定員(募集停止を除く)

なし

通信教育及び入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

松本大学松商短期大学部は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 21 年 3 月 24 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 19 年 6 月 12 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

当該短期大学部は、「自主独立」の精神の上に立ち、さらに「幸せな地域社会づくりへの貢献」を建学の精神としている。「フィールド・ユニット制」を取り入れた教育課程は、教養と専門教育の両面にわたり内容は多彩で、選択の自由度も高いものとなっている。専門教育は「簿記とコンピュータができる」という「松商ブランド」を確立し、さらに一層専門性を高めることのできる科目が用意されている。教育目標達成のために必要な教育環境、施設は充実しており、すべてにおいて短期大学設置基準を大きく上回っている。授業の教育効果をあげるため、授業アンケートの結果を参考にして授業改善が常になされ、さらに企業からの評価や就職した卒業生からの意見などを全学に公開して情報の共有化をし、教育目標の達成に組織的に取り組んでいる。入学前と入学後のオリエンテーションを通して、学習支援のためのガイダンスは十分に行われている。学友会、クラブ活動、学園行事など、学生が主体的に参画する活動が活発に行われ、その支援体制も確立している。

教員の科学研究費補助金は、平成 17 年度に 1 件、平成 18 年度に 1 件採択されている。平成 19 年度は私立大学等経常費補助金の特別補助「各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援」に 9 件申請して 9 件採択されている。このように教員の研究活動は活発であり、外部からの研究資金調達の実績もあがっている。地域社会の「幸せづくりの人づくり」を目指す当該短期大学にあって、社会的活動は、その実現に向けての中心的課題である。学生のボランティア活動、高等学校教育への支援活動、生涯学習支援活動、行政や公的機関などからの専門委員への委嘱を受け、社会的活動への取り組みが行われている。

理事会は、寄附行為の規定に基づき管理運営が適切に行われ、教授会の運営も適切である。事務組織の運営に関する規程は整っており、決済処理の流れや重要書類の管理も適切である。

財務関係規程は整備されており、予算の執行及び財務の流れは適切である。財務三表などの概要から判断して、消費収支の内容は妥当で均衡が保たれており、資金の調達とその配分に大きな変化はなく、財務体質は健全である。

自己点検・評価は、現在の取り組むべき課題を見つけ、その解決の目標に向かって進む

ために実施されている。短期大学としての現在の到達段階を確認し、弱点の克服やその対応策への検討を目的としている。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質の保証を図り、加えて短期大学の主体的な改革・改善を支援して、短期大学教育の向上・充実に資することにある。そのために、本協会の評価は、短期大学評価基準に基づく評価、すなわち基準評価的な性格に加え、短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する評価、すなわち達成度評価的な性格を有する。前述の「機関別評価結果」や後述の「領域別評価結果」は短期大学評価基準に従って判定されるが、その判定とは別に、当該短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する観点から、本協会は以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らしたとき、本協会は、当該短期大学の取り組みのうち、以下に示す事項については優れた成果をあげている試みや特に特長的な試みと考える。

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

- 建学の精神・教育理念が確立し、様々な形で現在も周知徹底させ、建学の精神・教育理念が現在においても、脈々と息づいている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 「フィールド・ユニット制」を取り入れた教育課程編成により、多数の科目が幅広い分野にわたり設置されており、学生の興味を引き出し学習意欲を高めているとともに、学生の多様なニーズにも十分こたえている。
- 進路支援を内容とするキャリア教育をベースとして課程教育を編成することで、学生が専門科目の実社会における有用性を実感し、目的意識をもって学習に取り組むことが可能となっている。こうした教育方法は「キャリア教育をベースとした課程教育の展開」というテーマで平成 18 年度特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）に選定されている。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

- 学生がパソコンを利用するための環境が非常によく整備されており、インターネットへの接続も容易になっている。情報処理の理論と技法を教授する経営情報学科の教育目標と合致している。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

- 資格取得に関して、教養科目系と専門科目系の資格が取得できるような教育課程編成がされており、多くの学生が資格の取得に取り組み、その取得割合も高い水準にある。

評価領域Ⅴ 学生支援

- 初年次教育、リメディアル教育、キャリア教育と手厚い教育を行っている。キャリア教育分野では全入学予定者に対して職業に対する意識を醸成・形成させるため、キャリア・カウンセリングを実施している。基礎教育センターを設け、基礎学力の不足している学生のみならず、学生個々人の多様な目的に応じて学力のアップを支援している。

評価領域Ⅵ 研究

- 科学研究費補助金、私立大学等経常費補助金の特別補助など、研究費の外部からの調達の実績があがっている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

- 高等学校教育への支援活動、生涯学習支援活動、行政や公的機関などからの専門委員への委嘱を受けるなど、地域との交流を積極的に行っている。学生のボランティア精神の育成に心がけ、ボランティア活動を積極的に評価し指導している。

評価領域Ⅸ 財務

- 全教職員と学生に啓発を行い、デマンドコントロール装置の設置や学生スタッフを活用しての消灯、無駄な電力や冷暖房の節約などの省エネルギー活動に努めている。また、学外の障がい者施設と協力し学内のごみの分別を徹底し、文書類をリサイクルできる裁断機で処理するなど、地球環境保全に寄与している。

評価領域Ⅹ 改革・改善

- 湘北短期大学との相互評価活動を始めて8年が経過し、その間6回の報告書を出版している。両校が優れた点を吸収し、学生の教育活動を相互点検した成果であると考えられる。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は、以下に示す課題などについて改善がされれば、当該短期大学の教育研究活動などの更なる向上・充実が期待できると考える。なお、本欄の記載事項は、各評価領域(合・否)と連動するものではないことにご留意願いたい。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

- 経営情報学科の入学定員超過及び短期大学全体の収容定員超過の状況を改善し、適切な教育条件の保全に留意されたい。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

- 資格の取得割合はおおむね高いが、簿記検定類は当該短期大学が力を注いでいる分野なので、取得割合の更なる向上が望まれる。

評価領域Ⅹ 改革・改善

- 自己点検・評価活動は行われており、『アニュアルレポート』は作成されているものの、自己点検・評価報告書は作成されていない。今回の第三者評価を契機に報告書の作成が望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 領域別評価結果

各評価領域の評価結果(合・否)を下表に示す。また、それ以下に、当該評価領域を合又は否と判定するに至った事由を示す。

評価領域	評価結果
評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ 教育の内容	合
評価領域Ⅲ 教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ 学生支援	合
評価領域Ⅵ 研究	合
評価領域Ⅶ 社会的活動	合
評価領域Ⅷ 管理運営	合
評価領域Ⅸ 財務	合
評価領域Ⅹ 改革・改善	合

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

当該短期大学は、「自主独立」の精神の上に立ち、さらに「幸せな地域社会づくりへの貢献」を志として掲げ「共同・共生」、「創意・創造」、「献身・貢献」を教育理念としている。木澤鶴人という優れた個性を、創立者として持つということ自体が、当該学園の教育の基盤となっている。この創立者の個性と明確な建学の精神を核として、当該学園は稼働し発展している。

評価領域Ⅱ 教育の内容

「フィールド・ユニット制」を取り入れた教育課程は、教養教育と専門教育の両面にわたり内容は多彩で、選択の自由度も高いものとなっている。これにより学生の個性や、主体的な選択が導き出されており、教育課程は建学の精神である「自主独立」の精神を有する人物の育成を反映している。教養教育は、地域社会のニーズを敏感にキャッチし、ニーズの高いテーマを設定している。これにより、多様な学生の興味を引き出し、集中力や積極性を培うことに成功している。専門教育は「簿記とコンピュータができる」という「松商ブランド」を確立し、さらに一層専門性を高めることのできる科目が用意されている。これらは商学科と経営情報学科の教育目標を十分に反映している。教養教育と専門教育は、前者における選択と学習を通して、後者の有用性を認識し、自らのキャリア形成の観点から主体的に学習するというように、相互に関連した体系的な教育課程となっている。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

各学科に配置されている教員数は短期大学設置基準を満たしており、年齢バランスも良くとれている。教員は短期大学の教員にふさわしい資格と資質を有していて、個々の教員が教育研究、短期大学運営、社会貢献に取り組んでいる。教員組織は整備され、採用と昇任に関しては規程に基づき適切に行われている。教育目標達成のために必要な教育環境、施設は充実しており、すべてにおいて短期大学設置基準を大きく上回っている。図書館設備についても、規模と蔵書数は十分に確保され、学生の図書館利用を活発化させる種々の試みがなされている。図書館のウェブサイトには、館内の案内や、利用方法、開館スケジュールなどが分かりやすく示されているだけでなく、他の大学図書館や公的図書館とのリンクが張られるなど、図書の検索システムが進捗している。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

単位の認定は科目の特性に応じ様々な評価方法により適切に行われている。学生の授業への満足度を高めるためや授業の効果をあげるため、授業アンケートの結果を参考にして授業改善が常になされ、さらに企業からの評価や就職した卒業生からの意見などを全学に公開して情報の共有化をするなど、教育目標を達成する組織的な取り組みが行われている。資格取得に関しては、資格に関する科目を授業に組み込むなど組織的に対応しており、取得人数・割合ともおおむね高いレベルにある。休・退学者を減らす取り組みとして「治療から予防へ」というコンセプトの下、入学前と入学後に種々の対策がとられている。このような総合的な取り組みの結果、商学科、経営情報学科の学生はその専門を生かし、高い就職率を維持しつつ、多くがその専門の関連職種・企業へ就職している。

評価領域Ⅴ 学生支援

受験生や入学希望者に対しては様々な機会・媒体を通して教育理念や入試情報が提供され、入学者選抜も入試委員長を中心に全学的に組織されており、公正かつ正確に実施されている。入学前と入学後のオリエンテーションを通して、学習支援のためのガイダンスは十分に行われている。学友会、クラブ活動、学園行事など、学生が主体的に参画する活動が活発に行われ、その支援体制も確立している。キャンパス・アメニティのための施設は充実し、学生は素晴らしい環境で学んでいる。学生生活に関する支援体制は整備されており、就職支援にはキャリアセンターが、基礎学力向上には基礎教育センターが、メンタルケアには「何でも相談室」が、留学生支援には国際交流センターがあたっている。特に就職支援は手厚く行われており、就職のための資格取得の支援も充実している。これらの就職に関する各種支援が学生の高い就職率に結びついているものと評価される。

評価領域Ⅵ 研究

教員は、毎年研究業績を報告することになっている。定期刊行物である『地域総合研究』と『松本大学研究紀要』において公開している。各教員の一年間の研究活動は『アニュアル

ルレポート』、『教育研究者総覧』、ウェブサイトにおいても毎年公開している。さらに「松本大学出版会」を設け、教員からの希望に応じて、運営委員会の承認を得た上で著書の出版もしている。地域連携への研究に対して、平成 19 年度から「地域共同研究費」を設けて支給している。この研究費は、私立大学等経常費補助金の特別補助「各大学等の特色を活かせるきめ細かな支援」における「知の拠点としての地域貢献支援メニュー群：地域共同研究支援」に申請してもらうことになっている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

地域社会の「幸せづくりの人づくり」を目指す当該短期大学にあって、社会的活動は、その実現に向けての中心的課題であった。したがって、地域社会とかかわった形で教育や研究を進める必要があると考えている。高等学校教育への支援活動、生涯学習支援活動、行政や公的機関などにおける専門委員としての活動など、社会的活動への取り組みが行われている。学生のボランティア活動への参加形態は、単発な活動と継続的な活動（プロジェクトなど）があり、自主活動として、「社会活動」などの科目として、また、ゼミナール、サークル、学友会の活動として行われている。

評価領域Ⅷ 管理運営

理事長以下の役員の一部が非常勤となっている面はあるが、理事会の業務を一部委任する常務会や常任理事会などを設置し、寄附行為の規定に基づき管理運営が適切に行われている。教授会の下には緊急性がなく開催されてない委員会もあるが、その部署の教職員が協働し業務を遂行しており、教授会などの運営は適切に行われている。

事務組織の運営に関する規程は整っており、決済処理の流れや重要書類の管理も適切で、事務組織は整備されている。教職員は情報共有をし、より良い短期大学運営のために相互に協力して教育活動にあたっており、教職員の連携は極めて良好である。残業の増加による就業環境の悪化は管理層も認識しており、改善が望まれる。

評価領域Ⅸ 財務

中・長期の財務計画が策定されており、それに基づく事業計画・予算決算は理事会や評議員会及び監事などの関与の下に適切に行われている。財務関係規程は整備されており、予算の執行及び財務の流れは適切である。

財務三表などの概要から判断して、短期大学の消費収支の内容は妥当で均衡が保たれており、資金の調達とその配分に大きな変化はなく、財務体質は健全である。

教育研究用の施設設備に関する各種台帳類は適切に管理されており、防災や避難訓練などの危機管理対策や全教職員と学生による全学的な省資源対策への配慮も十分されている。

評価領域Ⅹ 改革・改善

当該短期大学では、毎年全教職員で行う『アニュアルレポート』を作成しており、5～7年に1度この『アニュアルレポート』に本格的な評価を加えれば、自己点検・評価報告書になると考えているが、自己点検・評価報告書としての作成が望まれる。